# 2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日


上場会社名　生化学工業株式会社　　上場取引所 東
コード番号　4548　URL https://www.seikagaku.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名)水谷 建
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名)杉山 大輔　TEL 03-5220-8950

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無:　有

決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年3月期中間期 | 18,219 | 1.7 | △1,415 | ― | 602 | 13.4 | △1,221 | ― |
| 2026年3月期中間期 | 17,910 | △11.4 | △557 | ― | 531 | △77.4 | 229 | △88.1 |

(注)包括利益　2027年3月期中間期　△1,991百万円 (－%)　2026年3月期中間期　△140百万円 (－%)

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年3月期中間期 | △22.36 | ― |
| 2026年3月期中間期 | 4.21 | ― |

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年3月期中間期 | 84,503 | 72,504 | 85.8 |
| 2026年3月期 | 86,344 | 75,299 | 87.2 |

(参考)自己資本　2027年3月期中間期　72,504百万円　2026年3月期　75,299百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | ― | 15.00 | ― | 15.00 | 30.00 |
| 2027年3月期 | ― | 10.00 | | | |
| 2027年3月期(予想) | | | ― | 10.00 | 20.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:　無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 37,100 | 1.2 | △2,900 | ― | △650 | ― | △2,700 | ― | △49.43 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:　有

※　注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更:　無

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:　有

（注）詳細は、『添付資料』P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　:　無
② ①以外の会計方針の変更　:　無
③ 会計上の見積りの変更　:　無
④ 修正再表示　:　無

(4)発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年3月期中間期 | 56,814,093株 | 2026年3月期 | 56,814,093株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年3月期中間期 | 2,188,997株 | 2026年3月期 | 2,211,301株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2027年3月期中間期 | 54,618,573株 | 2026年3月期中間期 | 54,588,222株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年11月12日より当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
(4) 研究開発活動 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

# １．経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）の売上高は、海外医薬品の減少があったものの、ＬＡＬ事業等の増加により、前年同期と比べ1.7%増の18,219百万円となりました。

一方、製造コストや研究開発費の増加により、営業損失は1,415百万円（前年同中間期は営業損失557百万円）、投資有価証券の売却等により、経常利益は13.4%増の602百万円、繰延税金資産の取崩しに伴う税金費用の増加により、親会社株主に帰属する中間純損失は1,221百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益229百万円）となりました。

セグメント別の売上概況

＜医薬品事業＞

当社は医薬品の販売部門を持たず、それぞれの製品領域で強みを持つ国内外の企業と提携し、販売を委託することで、経営資源を研究開発や製造へ集中するビジネスモデルを展開しています。また、医薬品事業に関連するロイヤリティーは、研究開発や販売の進捗に応じて受領するマイルストーン型がメインとなっています。

・国内医薬品（6,248百万円、前年同期比7.1%増）

関節機能改善剤市場では、高齢化が進展するなか、変形性関節症に対する治療選択肢は多様化しており、注射剤は数量ベースで横ばいに推移しています。一方、眼科手術補助剤市場では、高齢者人口の増加に伴って数量ベースでは成長基調にあります。こうした市場環境の中、関節機能改善剤アルツと眼科手術補助剤オペガン類は、それぞれの市場においてトップシェアを維持しています。

当社売上高については、主にアルツやオペガン類の出荷数量の増加により、前年同期比で7.1%の増収となりました。

・海外医薬品（2,834百万円、同35.8%減）

主力の一つである米国関節機能改善剤市場では、患者数は増加傾向にあるものの、価格競争の激化により金額ベースでの市場拡大は限定的となっています。中国の関節機能改善剤市場については、高齢者人口の増加を背景に、市場は緩やかな拡大傾向にあります。また、米国では政府の政策による医薬品業界への影響が依然として不透明であり、中国においても政府や省による集中購買制度が拡大していることから、市場動向の予測が難しい状況となっています。

当社売上高については、主に米国向け関節機能改善剤ジェル・ワン及び中国向けアルツの減少により、前年同期比で35.8%の減収となりました。ジェル・ワンの減少は主に出荷タイミングによるものです。また、中国向けアルツの減少については、資材の切り替えに伴う手続きのため出荷を一時停止していたことが要因であり、第３四半期から出荷を再開する予定です。

これらに加え、医薬品原体・医薬品受託製造の増収（2,324百万円、同23.7%増）、ロイヤリティーの増収（33百万円、同－%増）により、医薬品事業の売上高は11,441百万円（同5.7%減）となりました。

＜ＬＡＬ事業＞

主に医薬品の製造工程における品質管理に使用されているエンドトキシン測定用試薬の市場は、カブトガニの血液を利用した従来製品や、脱動物由来原料により製造された遺伝子組換え製品も合わせ、安定した成長を見込んでいます。また、グルカン測定体外診断用医薬品の市場は米国を中心に伸長しており、今後も成長を見込んでいます。

当社売上高については、海外におけるエンドトキシン測定用試薬やグルカン測定体外診断用医薬品の販売が好調に推移し、6,778百万円（同17.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,840百万円減少の84,503百万円となりました。これは主に投資有価証券等の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ953百万円増加の11,998百万円となりました。これは主に繰延税金資産の取崩しに伴い、繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,794百万円減少の72,504百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の業績動向を踏まえ、2026年9月24日に公表した2027年3月期通期連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日開示した「2027年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期業績予想については、開示日時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(4) 研究開発活動

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創製を目指しています。

当社が保有する糖質科学に関する基盤技術を応用展開し、既存領域における新規開発テーマや新規疾患領域を含む革新的な研究テーマの創出に注力するとともに、各種アライアンスを推進することで、今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市の実現を図っていきます。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,337百万円で、対売上高比率（ロイヤリティー除く）は18.4％となりました。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-6603（腰椎椎間板ヘルニア治療剤、開発地域：米国）

2026年3月に米国食品医薬品局（FDA）へ生物学的製剤承認の再申請を行いましたが、同年9月に審査完了報告通知（CRL）を受領し、承認取得には至りませんでした。

今回FDAから発出されたCRLの内容としては、前回と比較して指摘事項の項目数は減少したものの、原薬製造施設の査察で指摘された不備が完全には解消されていないと判断されたことや、新たに実施された製剤製造委託先施設に対するcGMP査察において不備が認められたことが挙げられています。なお、本剤の有効性及び安全性を含む臨床試験結果等に関連した懸念は表明されず、追加の臨床試験も求められておりません。

再申請の時期については、当社とライセンス契約を締結しているフェリング ファーマシューティカルズ社とも連携しながら検討してまいります。現時点では、今回のCRL受領後、1年から1年半程度の期間を要すると見込んでおりますが、製剤製造委託先施設における指摘事項への対応など、当社のみでは進捗を管理することが難しい要因もあることから、再申請時期の見通しは変動する可能性があります。

本剤は、コンドリアーゼを有効成分とし、椎間板内に直接注射する薬剤です。全身麻酔を必要としない低侵襲な治療法として開発されており、患者の身体的負担の軽減が期待されることから、米国における新たな治療選択肢としての提供を目指しています。

・SI-449（癒着防止材、開発地域：日本）

2026年4月に医療機器製造販売承認を取得し、製品名は「シーエスバリア」、販売提携先はコヴィディエンジャパン株式会社（以下、コヴィディエン社）に決定しました。また、同年9月には償還価格が34,100円/gに決定し、同年12月からの保険収載を予定しています。これを受け、発売開始時期についてはコヴィディエン社と調整を進めています。

本材は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創製したコンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする粉末状の医療機器です。撒布後に水分を吸収し膨潤することで、手術創部と周辺組織の間でバリアとなるよう設計されており、術後癒着の防止効果を示すことが臨床試験で確認されています。

また、粉末状製材であることから、凹凸の多い組織表面への付着性が高く、普及が進んでいる腹腔鏡下手術での操作性にも優れていることが、国内で実施した婦人科領域におけるパイロット試験で確認されています。

本テーマは国内のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めていきます。

その他の研究開発活動については、重要な変更はありません。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年9月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,938 | 8,962 |
| 受取手形 | 21 | － |
| 売掛金 | 8,482 | 8,714 |
| 有価証券 | 6,014 | 4,274 |
| 商品及び製品 | 4,134 | 4,914 |
| 仕掛品 | 4,097 | 4,072 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,019 | 3,007 |
| その他 | 5,935 | 6,640 |
| 貸倒引当金 | △71 | △67 |
| 流動資産合計 | 40,574 | 40,519 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 22,961 | 23,167 |
| 減価償却累計額 | △16,595 | △16,909 |
| 建物及び構築物（純額） | 6,366 | 6,258 |
| 機械装置及び運搬具 | 27,501 | 28,152 |
| 減価償却累計額 | △22,638 | △23,096 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,863 | 5,056 |
| 土地 | 1,141 | 1,143 |
| リース資産 | 121 | 116 |
| 減価償却累計額 | △74 | △73 |
| リース資産（純額） | 46 | 42 |
| 建設仮勘定 | 8,662 | 9,568 |
| その他 | 7,108 | 7,334 |
| 減価償却累計額 | △5,567 | △5,814 |
| その他（純額） | 1,541 | 1,519 |
| 有形固定資産合計 | 22,621 | 23,589 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,846 | 1,744 |
| その他 | 1,096 | 1,112 |
| 無形固定資産合計 | 2,943 | 2,857 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,722 | 13,033 |
| 退職給付に係る資産 | 2,970 | 3,012 |
| その他 | 1,519 | 1,499 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 20,205 | 17,538 |
| 固定資産合計 | 45,770 | 43,984 |
| 資産合計 | 86,344 | 84,503 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年3月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年9月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,045 | 1,048 |
| 短期借入金 | 300 | 300 |
| リース債務 | 27 | 24 |
| 未払金 | 3,613 | 2,783 |
| 未払法人税等 | 52 | 50 |
| 賞与引当金 | 786 | 839 |
| その他 | 1,769 | 2,311 |
| 流動負債合計 | 7,594 | 7,358 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 29 | 27 |
| 繰延税金負債 | 3,275 | 4,462 |
| 資産除去債務 | 39 | 39 |
| その他 | 106 | 111 |
| 固定負債合計 | 3,450 | 4,640 |
| 負債合計 | 11,045 | 11,998 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,840 | 3,840 |
| 資本剰余金 | 5,301 | 5,301 |
| 利益剰余金 | 54,249 | 52,202 |
| 自己株式 | △2,217 | △2,194 |
| 株主資本合計 | 61,173 | 59,149 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,759 | 5,672 |
| 為替換算調整勘定 | 5,923 | 6,402 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,442 | 1,280 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,125 | 13,355 |
| 純資産合計 | 75,299 | 72,504 |
| 負債純資産合計 | 86,344 | 84,503 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年4月 1日<br>至　2025年9月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年4月 1日<br>至　2026年9月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 17,910 | 18,219 |
| 売上原価 | 10,706 | 11,182 |
| 売上総利益 | 7,204 | 7,037 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 人件費 | 1,666 | 1,794 |
| 賞与引当金繰入額 | 198 | 184 |
| 退職給付費用 | 55 | 40 |
| 研究開発費 | 3,027 | 3,337 |
| その他 | 2,813 | 3,094 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,761 | 8,452 |
| 営業損失（△） | △557 | △1,415 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 47 | 45 |
| 受取配当金 | 259 | 270 |
| 為替差益 | 51 | 63 |
| 投資有価証券売却益 | 633 | 1,611 |
| 環境対策引当金戻入額 | 73 | ― |
| その他 | 34 | 48 |
| 営業外収益合計 | 1,100 | 2,038 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 3 |
| 支払手数料 | 2 | 2 |
| 固定資産除却損 | 2 | 5 |
| 租税公課 | 3 | 3 |
| 債務保証損失 | ― | 6 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 11 | 20 |
| 経常利益 | 531 | 602 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 169 | ― |
| 特別損失合計 | 169 | ― |
| 税金等調整前中間純利益 | 361 | 602 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 119 | 154 |
| 法人税等調整額 | 11 | 1,669 |
| 法人税等合計 | 131 | 1,824 |
| 中間純利益又は中間純損失（△） | 229 | △1,221 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△） | 229 | △1,221 |

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年4月 1日<br>至　2025年9月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年4月 1日<br>至　2026年9月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益又は中間純損失（△） | 229 | △1,221 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 847 | △1,086 |
| 為替換算調整勘定 | △1,150 | 479 |
| 退職給付に係る調整額 | △67 | △162 |
| その他の包括利益合計 | △370 | △769 |
| 中間包括利益 | △140 | △1,991 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △140 | △1,991 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | － | － |

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年4月1日　至 2025年9月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 中間連結損益計算書計上額（注） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 医薬品 | ＬＡＬ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 国内医薬品 | 5,832 | － | 5,832 | － | 5,832 |
| 海外医薬品 | 4,417 | － | 4,417 | － | 4,417 |
| 医薬品原体・医薬品受託製造 | 1,879 | － | 1,879 | － | 1,879 |
| ロイヤリティー | 1 | － | 1 | － | 1 |
| ＬＡＬ | － | 5,779 | 5,779 | － | 5,779 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 12,130 | 5,779 | 17,910 | － | 17,910 |
| その他の収益 | － | － | － | － | － |
| 外部顧客への売上高 | 12,130 | 5,779 | 17,910 | － | 17,910 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 12,130 | 5,779 | 17,910 | － | 17,910 |
| セグメント利益又は損失（△） | △735 | 178 | △557 | － | △557 |

（注）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医薬品」セグメントにおいて、当社グループは、製造体制の見直しを行った結果、建設中であった一部の製造設備について、当初の用途での利用が困難となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失169百万円を特別損失として計上しました。回収可能価額については、売却や転用も見込めないことからゼロとしております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年4月1日　至 2026年9月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 中間連結損益計算書計上額（注） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 医薬品 | ＬＡＬ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 国内医薬品 | 6,248 | － | 6,248 | － | 6,248 |
| 海外医薬品 | 2,834 | － | 2,834 | － | 2,834 |
| 医薬品原体・医薬品受託製造 | 2,324 | － | 2,324 | － | 2,324 |
| ロイヤリティー | 33 | － | 33 | － | 33 |
| ＬＡＬ | － | 6,778 | 6,778 | － | 6,778 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 11,441 | 6,778 | 18,219 | － | 18,219 |
| その他の収益 | － | － | － | － | － |
| 外部顧客への売上高 | 11,441 | 6,778 | 18,219 | － | 18,219 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 11,441 | 6,778 | 18,219 | － | 18,219 |
| セグメント利益又は損失（△） | △1,881 | 465 | △1,415 | － | △1,415 |

（注）セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。